

宮津市議会基本条例（解説付き）

目次

前文

第1章 総則(第1条)

第2章 議会及び議員の活動原則(第2条 第4条)

第3章 市民と議会の関係(第5条 第7条)

第4章 市長と議会の関係(第8条 第11条)

第5章 議会及び議会事務局の体制整備(第12条 第17条)

第6章 議員の政治倫理、身分及び待遇(第18条 第21条)

第7章 最高規範性を見直し手続(第22条・第23条)

附則

宮津市民（以下「市民」という。）により直接に選挙で選ばれた宮津市議会議員（以下「議員」という。）は、議員それぞれが住民の代表者であることを自覚するとともに、多人数による合議制の機関としての宮津市議会（以下「議会」という。）を構成し、もう一方の独任制の代表者である宮津市長（以下「市長」という。）との適切なる緊張関係のもと、与えられた権限を十分に活用し、住民自治の実現及び市民福祉の向上を図ることを最大の目的とする。

そのため議員は自由で民主的なルールのもとに議論を尽くし、公共性をはじめ公平性、透明性そして将来性などに留意しながら、前述の二代表制が持つ権能を最大限に活用し、市民の思いが市政に反映される最良の意志決定を導くよう努めなければならない。

議会は、これらの目標を達成するために地方自治法（昭和22年法律第67号）が定める概括的な規定とともに、ここに議会及び議員の活動の規範としての宮津市議会基本条例を定め、併せてこれらを遵守し実践することにより市民に信頼され、存在感のある議会を目指す。

【解説】

住民の直接選挙で選ばれた議会と市長が、健全な議論を尽くした上で合意できる政策を決めていくというのが二代表制の原点です。この機能を最大限に活用し、市民の思いを市政に反映させることを目的に、議員と議会の活動規範として宮津市議会基本条例を制定するものです。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、市政の情報公開と市民参加を原則とした、自主自立の分権時代にふさわしい市民に身近な議会及び議員の活動の活性化と充実のために必要な議会運営の基本事項を定めることにより、市民が安心して生活できる豊かなまちづくりの実現に寄与することを目的とする。

【解説】

この条例は、豊かなまちづくりの実現を目的に、情報公開と市民参加を原則とする議会運営の基本事項を定めるものです。

第2章 議会及び議員の活動原則

（議会の活動原則）

第2条 議会は、次に掲げる原則に基づき活動しなければならない。

- (1) 公正性及び透明性を確保し、適正な市政運営が行われているかを監視し、評価すること。
- (2) 市民の多様な意見を把握し、それに基づく政策提言、政策立案等の強化に努めること。
- (3) 市民に開かれた議会を目指して情報公開に取り組むとともに、市民に対して議会の議決又は運営についてその経緯、理由等を説明する責任を果たすこと。
- (4) 市民の傍聴の意欲を高めるような議会運営に努めること。

【解説】

1. 議会は、市民の代表機関であることを自覚し、適正な市政運営がなされているかをチェックすることを定めています。
2. 議会は、市民の多様な意見を把握して、政策立案に取り組むことを定めています。
3. 議会の情報公開と説明責任を定めています。
4. 市民の傍聴意欲を高める議会運営に努めることを定めています。

（議員の活動原則）

第3条 議員は、次に掲げる原則に基づき活動しなければならない。

- (1) 議会が言論の府であること及び合議制の機関であることを十分に認識し、議員相互間の自由な討議を尊重すること。
- (2) 市政の課題全般について、市民の意見を的確に把握するとともに、自己の能力を高める不断の研さんに努め、市民の代表としてふさわしい活動をする。
- (3) 議会の構成員として、市民全体の福祉の向上を目指して活動すること。

【解説】

1. 多様な市民意見を反映し、政策水準を高めるためには、議員間での自由な討議が重要であることを定めています。
2. 議員は、市政全般の課題とそれらに関する市民意見を把握し、自ら議員としての資質向上に努め、市民の代表としてふさわしい活動をすることを定めています。
3. 議員は、議会を構成する一員として、特定の地域や団体等の利益よりも市民全体の利益のために活動することを定めたものです。

（会派）

第4条 議員は、議会活動を行うため、会派を結成することができる。

- 2 会派は、政策を中心とした同一の理念を共有する議員で構成する。
- 3 会派は、政策立案、政策決定、政策提言等に関し、必要に応じ会派間で調整を行い、合意形成に努めるものとする。

【解説】

1. 議員は、議会活動をするための集団として、会派を結成できることを定めています。
2. 会派は、政策を中心とした同一理念を持つ議員により構成し、活動することを定めています。
3. 会派間での合意形成に努めることを定めています。

第3章 市民と議会の関係

（市民参加及び市民との連携）

第5条 議会は、市民に対し議会の活動に関する情報を積極的に公表し透明性を高めるとともに、市民に対する説明責任を十分に果たさなければならない。

- 2 議会は、本会議のほか、全ての会議を原則公開とする。
- 3 議会は、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会(以下「委員会」という。)における参事人制度及び公聴会制度を活用して、市民の専門的又は政策的識見等を議会の討議に反映させるよう努めるものとする。
- 4 議会は、請願及び陳情を市民による政策提案と位置付けるとともに、その審議においては、必要に応じてこれら提案者の意見を聴く機会を設けるものとする。
- 5 議会は、市民との意見交換会等を開催し、議会及び議員の政策立案能力を強化するとともに、政策提案の拡大を図るものとする。

【解説】

1. 議会の活動に関する情報公開と市民への説明について定めています。
2. 会議の原則公開について定めています。
3. 条例にある制度を活用し、専門家等の識見を議会の討議に反映させることを定めています。
4. 請願と陳情を市民からの政策提案と位置付け、提案者の意見を聴取できることを定めています。
5. 議会の政策提案能力を高めるため、市民との意見交換会等を開催することを定めています。

（議会報告会）

第6条 議会は、市政の諸課題に柔軟に対処するため、市政全般にわたって議員及び市民が自由に情報及び意見を交換する議会報告会を年2回以上行うものとする。

- 2 議会報告会に関することについては、別に定める。

【解説】

1. 議会報告会を、年に2回以上開催することを定めています。当初予算を審査する3月定例会と決算審査を行う9月定例会終了後の2回を想定しています。
2. 議会報告会の実施要領は別に定めることとしています。

（議決責任）

第7条 議会は、議決責任を深く認識するとともに、議案等を議決し、市としての意思決定又は政策決定をしたときは、市民に対して説明する責務を有する。

【解説】

議会の議決責任と議決についての説明責任について定めています。

第4章 市長と議会の関係

(市長等との関係の基本原則)

- 第8条 議会審議における議員と市長その他の執行機関及びその補助職員(以下「市長等」という。)との関係は、次に掲げるところにより、緊張感のある関係の保持に努めるものとする。
- (1) 本会議における議員と市長等との質疑応答は、論点及び争点を明確にして行うものとする。
 - (2) 議会は、市長等との立場及び権能の違いを踏まえ、議会活動を行わなければならない。
 - (3) 議長又は委員会の委員長は、会議等における審議又は審査の充実を図るため、会議等の論点等を明確にする必要があると認めるときは、市長等に対し、議員の発言の趣旨について確認の機会を付与することができる。

【解説】

市長と議会の緊張関係を保持するための手法等について定めています。

論点や争点を明確にして市長等との質疑応答を行うこと。

市長が持つ提案権・執行権と、議員が持つ調査権と審査権を認識し議員活動を行うことを定めています。

議員の質問等に対して論点や争点を明確にするため、議長の許可を得て、市長等は、議員の発言趣旨を確認するための質問ができることを定めています。

(議会審査における論点情報の形成)

- 第9条 議会は、市長が提案する政策、計画、施策、事業等(以下「政策等」という。)について、政策等の水準を高めるため及び市民の理解を求めるため、市長に対し、次に掲げる事項の説明に努めるよう求めるものとする。
- (1) 政策等を必要とする背景
 - (2) 提案に至るまでの経緯
 - (3) 他の自治体の類似する政策等との比較検討
 - (4) 市民参加の実施の有無とその内容
 - (5) 市の総合的な計画との整合性
 - (6) 財源措置
 - (7) 将来にわたる効果及び費用
- 2 議会は、市長が予算案及び決算を議会に提出し、議会の審査に付すに当たっては、前項の規定に準じて、市長に対し、事業別の分かりやすい説明資料の作成に努めるよう求めるものとする。

【解説】

- ・市長が政策等を提案する際、審査に必要な事項を明らかにすることにより、議員も提案について理解しやすくなり、議員間での討議に時間を充てることができるようになる。
- ・論点が明確になることにより、市長と議員の間で深い議論が可能になる。また、傍聴者が理解しやすくなる。

(政策立案、政策提案及び政策提言)

第 10 条 議会は、市の政策水準の向上を図るため、政策立案機能の強化に努め、もって条例の提案、議案の修正、決議等の政策提案を行う。

【解説】

市の政策水準を向上させるため、議会も、条例提案、議案修正、決議等の政策提案を行うことを定めています。

(地方自治法第 96 条第 2 項の議決事件)

第 11 条 地方自治法第 96 条第 2 項に規定する議会の議決事件は、次に掲げるとおりとし、市政全般にわたり重要な計画等について、議会と市長その他の執行機関が共に市民に対する責任を担いながら、計画的かつ市民の視点に立った透明性の高い市政の運営に資するものとする。

(1) 市の総合的かつ計画的な行政の運営を図るための各種計画の基本となる構想

(2) 前号に掲げるもののほか、市行政の各分野における、政策及び施策の基本的な方向を定める計画、指針その他これらに類するものに関すること(行政内部の管理に係る計画、特定の地域を対象とする計画及び計画期間が 5 年未満の計画を除く。)で、次に掲げるもの

ア 財政の健全化に関する計画

イ アのほか、議会が必要と認める計画

【解説】

行政全般に関する重要な計画を議決するべきものとするにより、議会と市長が市民に対する責任をともに担うことにより、計画的で市民の視点に立った透明性の高い市政運営を進めることを定めています。

第 5 章 議会及び議会事務局の体制整備

(議員間の討議による合意形成)

第 12 条 議会は、議員による討論の場であることを認識し、議長は、議員相互間の討議を中心とした運営に努めるものとする。

2 議会は、本会議及び委員会において議員提出、委員会提出及び市長提出の議案並びに市民提案に関して審議し結論を出す場合、議員相互間の議論を尽くして合意形成に努めるとともに、その結果について市民に対して説明責任を負うものとする。

【解説】

1. 議会は議員の討論による合議機関であることの認識と、議員間の討議を中心に運営することを定めています。

2. 議会は、本会議や委員会において議案審査について決議する際には、議員間で十分に議論を尽くして合意形成に努めると、結果についての説明責任を定めています。

(委員会の適切な運営)

第 13 条 議会は、社会経済情勢等により新たに生じる行政課題に迅速かつ的確に対応するため、委員会の専門性と特性を活かし適切な運営に努めなければならない。

- 2 委員会は、市民からの要請に応じ、審査の経過と結果を説明するとともに、議員及び市民が自由に情報及び意見を交換する懇談会等を積極的に行うよう努めるものとする。

【解説】

1. 少人数による集中審査、参考人制度の活用等、委員会の特性を活かし新たに生じる行政課題等に対して適切に対応することを定めています。
2. 委員会は、懇談会等を開催し、審査についての報告や市民との意見交換を行なうことを定めています。

（議会広報の充実）

- 第14条 議会は、市政に係る重要な情報を議会独自の視点から、常に市民に対して公表するとともに、市民からの意見、要望等を取り上げ、その内容及び対応について定期的に市民に周知するよう努めるものとする。
- 2 議会は、情報技術の発達を踏まえた多様な広報手段を活用することにより、多くの市民が議会と市政に関心を持つよう議会広報活動に努めるものとする。

【解説】

1. 議会は、議会独自の視点で市政情報を市民に情報発信することを定めています。
2. インターネットの活用等、情報技術の発達を踏まえた広報の充実について定めています。

（議員研修の充実強化）

- 第15条 議会は、議員の資質並びに政策形成及び立案能力の向上を図るため、議員研修の充実強化に努めるものとする。

【解説】

議員の資質と政策立案能力を高めるため、議員研修を充実強化することを定めています。

（議会事務局の体制整備）

- 第16条 議会は、議員の政策形成及び立案能力の向上を図るため、議会事務局の調査及び法務機能の充実強化を図るよう努めるものとする。

【解説】

議会の政策立案機能を高めるため、議会事務局の体制整備と強化について定めています。

（議会図書室の設置、公開）

- 第17条 議会に、議会図書室(以下「図書室」という。)を設置する。
- 2 図書室は、議員のみならず、誰もがこれを利用できるものとする。
 - 3 議会は、議員の政策形成及び立案能力の向上を図るため、図書の充実に努めるものとする。

【解説】

議会図書室の充実と活用について定めています。

第 6 章 議員の政治倫理、身分及び待遇

（議員の政治倫理）

第 18 条 議員は、市民の厳粛な信託に応じるため、高い倫理的義務が課せられていることを深く自覚し、品位の保持に努めなければならない。

【解説】

市民の代表者である議員には高い倫理的義務が課せられているため、品位を保たなければならないことを定めています。

（議員定数）

第 19 条 委員会又は議員が、議員定数の条例改正を提案する場合は、行財政改革の視点だけでなく、市政の現状及び課題並びに将来の予測及び展望を十分に考慮するとともに、市民の客観的な意見を聴取の上、明確な改正理由を付して、提案するものとする。

2 議員定数は、別に条例で定める。

【解説】

1. 議員定数の改正について議会から提案する場合は、行財政改革の視点だけでなく、市政の現状や将来展望、市民の客観的意見等を総合的に検討し、改正理由を明確に述べることを定めています。
2. 議員定数は、別の条例で定めることとしています。

（議員報酬）

第 20 条 委員会又は議員が、議員報酬の条例改正を提案する場合は、行財政改革の視点だけでなく、市政の現状及び課題並びに将来の予測及び展望を十分に考慮するとともに、市民の客観的な意見を聴取の上、明確な改正理由を付して、提案するものとする。

2 議員報酬は、別に条例で定める。

【解説】

1. 議員報酬の改正について議会から提案する場合は、行財政改革の視点だけでなく、市政の現状や将来展望、市民の客観的意見等を総合的に検討し、改正理由を明確に述べることを定めています。
2. 議員報酬は、別の条例で定めることとしています。

（政務調査費の執行及び公開）

第 21 条 会派の代表者は、宮津市議会政務調査費の交付に関する条例（平成 13 年条例第 2 号）の規定に基づき、調査研究に資するために政務調査費の交付を受けたときは、会計帳簿、領収書等を整理し、その使途の透明性を確保しなければならない。

2 会派の代表者は、その属する会派の政務調査費の収支報告書について、自ら説明責任を果たさなければならない。

3 会派の代表者は、市民から書面により前 2 項に規定する書面の開示請求があった場合は、宮津市情報公開条例（平成 12 年条例第 56 号）の規定に基づき速やかに開示しなければならない。

【解説】

1. 会派の代表者は、政務調査費の使途について、帳簿や領収書を整理し使途を明確にすべきことを定めています。
2. 会派の代表者は、政務調査費の使途について自ら説明責任を果たすことを定めています。
3. 政務調査費についての情報公開について定めています。

第7章 最高規範性で見直し手続

（最高規範性）

- 第22条 この条例は、議会における最高規範であり、この条例の趣旨に反する議会に関する条例、議会規則、議会告示等を制定してはならない。
- 2 議会は、議員にこの条例の理念を浸透させるため、一般選挙を経た任期開始後速やかに、この条例に関する研修を行わなければならない。

【解説】

1. 宮津市議会基本条例は、宮津市議会における最高規範であることを定めています。
2. 一般選挙後の議員に対する議会基本条例の研修について定めています。

（見直し手続）

- 第23条 議会は、常に市民の意見、社会情勢の変化等を勘案して、議会運営に係る不断の評価と改善を行い、必要があると認めるときは、この条例の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。
- 2 議会は、この条例を改正するに当たっては、議員全員が賛同する場合であっても、本会議において改正の理由を説明しなければならない。

【解説】

条例の検証と対応について定めています。

附 則

この条例は、平成24年4月1日から施行する。